

令和8年度「中小企業実態調査事業（中小企業における人的資本の可視化結果の読み解きガイド設計可能性調査（BE THE LOVED COMPANY PROJECT）」に係る資料提供依頼・意見募集について

令和8年6月24日

概要

令和8年度「中小企業実態調査事業（中小企業における人的資本の可視化結果の読み解きガイド設計可能性調査（BE THE LOVED COMPANY PROJECT）」の実施に向けた検討に当たり、実施方法や本事業を実施する上で必要な費用の概算について、広く情報提供を依頼します。

事業内容

下記仕様書（案）のとおり

資料提供依頼・意見募集期間

令和8年6月24日（水）～令和8年6月30日（火）

資料提供依頼・意見募集内容

事業内容に関連し、以下のような情報について資料の提供をお願いいたします。

1. 仕様書（案）に基づいた参考見積
2. 事業実施のための人員体制
3. 仕様書（案）に対する意見

その他

- ・本件により、実際の調達等参加時の評価等に影響を与えることはありません。
- ・資料提供に係る一切の費用は、すべて参加者の負担とします。
- ・提出された資料等は、本件事業の調達等に係る検討にのみ使用します（提出された資料等は返却しません）。なお、必要に応じて追加資料の提供を求めることがあります。
- ・提出されたご意見・資料等は、当局が内容を確認します。それ以外の第三者に無断で資料等を開示することはありません。なお、ご意見・資料等に対する回答を行うことはございません。
- ・本件にて当局との間で共有する全ての情報について、開示、漏洩、または本依頼以外の目的による使用は禁止します。

提出先、お問合せ先

〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

担当：田中、作野

電話：06-6966-6057

E-MAIL : bz1-kin-chushokigyoseisaku@meti.go.jp

仕様書（案）

1. 件名

令和8年度中小企業実態調査事業（中小企業における人的資本の可視化結果の読み解きガイド設計可能性調査（BE THE LOVED COMPANY PROJECT））

2. 事業の背景・目的

○本調査の背景

昨今、我が国において成長型経済への移行が進む中、中堅・中小企業は現状維持ではなく、生産性向上や付加価値創出を実現するため、「稼ぐ力」を強化していくことが求められている。（参考：[労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略（案）_第45回中小企業政策審議会](#)）

労働供給制約が厳しさを増す中で、中堅・中小企業が「稼ぐ力」を強化するためには、人的資本への投資を含む経営変革を進め、労働生産性を高めることが必要である。一方で、人的資本への投資は非財務情報であり、その成果を定量化・形式化することが容易ではない。特に、人的資本開示義務のない中小企業においては、可視化や開示が進みにくく、具体的な経営改善のアクションに結びつきにくいといった課題がある。

そうした状況の中、近畿経済産業局では、人を価値創出の源泉・社員の幸せを最大の目的とする「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」を「人的資本経営」のひとつの可能性と捉え、このような経営を実践し、付加価値の向上を目指す企業経営の拡大と浸透を目的として、BE THE LOVED COMPANY PROJECTを2022年度より推進している。これまで70社を超える企業の実例から「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」について可視化・構造化してきた。

4年目となる令和7年度の調査（※1）では、これまで暗黙知的であった「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」の実態を定性・定量の両面から捉えることを目的に、過年度のプロジェクトで得られた実証知をベースとして、「人的資本関連可視化ツール（ver. 1.0）（以下「可視化ツール」という。）」を開発した。

また、当該可視化ツールを用いてモデル企業10社を調査し、人・組織の「いい状態」を組成する指標同士の相関関係を明らかにしたほか、経営アウトプットの分析から、「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」を実践してきた企業群が、労働生産性の低下や採用難などの構造的課題から脱却している可能性を確認した。

（※1）令和7年度中小企業実態調査事業（良質な雇用を有する中小企業のロールモデル発掘を通じた「中小企業の人的資本経営」の推進と人的資本経営の実践に資する経営ベンチマーク指標の設計可能性検証調査（BE THE LOVED COMPANY PROJECT））

- ・ 調査報告書（BE THELOVED COMPANY REPORT 4.0）：

https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/lc/LC_report_4.pdf

- ・ 参考_人的資本関連可視化ツール（ver. 1.0）：

https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/lc/LC_references_4_tool.pdf

○本調査の目的・概要

「社員の幸せを中心に据えた経営」に関する知見をベースに、共通の価値軸として可視化・読み解ける形に整理し、企業や支援機関が内省と対話を通じて実践を深めるために活用できるツールとして、その読み解き方に関するガイドと共に公開することを目的とする。

○本調査の実施概要

本調査では、「社員の幸せを中心に据えた経営」を、人的資本経営の実践形態の一つとして位置付ける。

令和7年度の調査事業において開発した可視化ツールを活用し、「社員の幸せを中心に据えた経営」を継続してきた企業（昨年度調査協力企業を含む）や、こうした経営を志向する企業など、昨年度よりも幅広い企業に対して調査を実施し、個社ごとの経営実践がどのような状態・成果（定性・定量）として表れているのかを明らかにするとともに、企業自身が自社の状態を理解し、内省や行動検討につなげるための分析・読み解きの観点を整理する。

あわせて、可視化ツールによって得られる計測結果について、企業が行政や専門家の介在なく、自ら自社の現在地や特性を把握・検討できる状態を目指し、計測結果の読み解き方を整理・体系化した内容を反映した公表用のガイドおよび、分析用ファイルを整備する。

なお、本事業における可視化は、企業間の優劣を評価することを目的とするものではなく、各社が自社の状態を理解し、内省や対話につなげることを目的とする。

○本調査により目指す姿

これらを通じて、中堅・中小企業が「人（社員）の幸せを起点に成長する」という BE THE LOVED COMPANY の価値軸に照らしながら、自社の特性や課題を捉え、主体的な経営改善や組織づくりの実践、ひいては企業の成長につなげていくための社会的な基盤の形成を目指す。また、上記により、人的資本開示の義務が課されていない、中堅・中小企業における本質的な人的資本の可視化により人的資本経営の実践および開示を促進することを目指す。

3. 事業内容及び事業実施方法／提案事項

(1) 調査協力企業の選定

以下の要件を満たす企業群の中から計15社程度を当局との相談のもと選定する。

なお、定量・定性の両側面から多様な情報を収集・整理する必要があることから、調査趣旨を理解し、必要な情報提供及びヒアリング対応が可能な企業を選定することが望ましい。また、地域を超えた中小企業の経営モデルとして展開したい観点から、当局管内（近畿2府5県）の企業を中心として、管外の企業も複数社選定する。

>>企業群

「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」により持続的な成長を達成してきたことが確認でき、本プロジェクトのロールモデルとなりうる企業、または「人（社員）の幸せを中心に据えた経営」を志向する企業（以下の観点からバランスよくそれぞれ最低1社程度は選定すること）

- 過去の BE THE LOVED COMPANY PROJECT への協力・参画企業
(令和7年度調査事業のモデル企業を中心に協力依頼を行うこと)
- 類似・方向性の近い価値観を有する企業グループで活動する企業
 - ▶ 類似する経営価値観を有する企業グループの例
 - ◇ 人的資本経営コンソーシアム

☆ 人を大切にする経営学会 他

- BE THE LOVED COMPANY PROJECTに共感・共鳴を示す企業
 - これまでのBE THE LOVED COMPANY PROJECTにおいて開催したイベント参加企業等

(2) 可視化ツールを活用した企業に対する実態調査

可視化ツールを用いて、(1)で選定した調査協力企業に対して1～2か月程度の期間を設けて調査を行う。また、企業が新たな視点で自社の状態を分析・把握することにより得られた「気づきのポイント」について企業ヒアリングも交えて情報を収集する。(令和7年度調査のモデル企業の調査協力が得られた場合は、「同一企業の状態経年変化」に焦点を当てて、各企業が講じた打ち手と昨年度からの結果変容などを検証する)

併せて、調査対象企業が、「人(社員)の幸せを中心に据えた経営」や人的資本経営の成果指標として何を据えているのか、または、実際の成果実感について、ヒアリングにより確認し、とりまとめること。

- 委託先が実施する業務：可視化ツールの仕様等の確認(必要に応じて当局と相談のうえで調整・補強を行うこと)／調査方針・分析観点の設計／調査対象企業向け説明会準備・実施(1回以上)／ツール実施に関する質疑対応・補助／企業ヒアリング日程調整・実施(各社1回1時間～2時間程度・オンライン可)／調査データ、ヒアリング結果の整理

(3) 「可視化結果の読み解きのための公表用ガイド」及び「分析用ファイル」の作成・開発

(2)で得られた可視化ツールの結果およびヒアリングで得られた定性情報から、調査協力企業に共通して見られる重要な要素の整理、および企業ごとの多様性として見るべきポイントの抽出等を行い、可視化ツールの結果を自社の内省に活用するための読み解きの観点整理・体系化する。

これにより、可視化ツールによって得られる結果について、当局の介在なく、使用した企業や支援者が企業の状態や結果を自分事として把握・検討できるようにするための「可視化結果の読み解きのための公表用ガイド」の作成および、結果を参照し分析するための「分析用ファイル」の開発を行う。

(参考)「可視化結果の読み解きのための公表用ガイド」および「分析用ファイル」の構成、結果の見せ方等については、以下の既存ツールを参考とすることが考えられる。

- ローカルベンチマーク(経済産業省経済産業政策局産業資金課)：
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
- DX推進の健康診断(独立行政法人情報処理推進機構)：
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

なお、「人(社員)の幸せを中心に据えた経営に絶対解は存在しない」ことをふまえ、当該可視化ツールの結果は、企業の人的資本経営の優劣の判断に用いることはせず、企業ごとにさまざまな「ありたい姿」と「現在の状態」を尊重することとする。

また、当該可視化ツールを用いて自社の内省に活用した結果を、企業が自社らしさとして「公に開示する」ことを歓迎し、最終的には「人(社員)の幸せを中心に据えた経営」を志向する企業が、自社の経営のモデル/参考にしたい企業を見つけ、学び合いの文化を生むきっかけとして機能することを目指す。

- 委託先が実施する業務：②で得られた定量データおよび、定性情報の統合分析／可視化結果を「内省に使う」ための読み解き観点の整理／「可視化結果の読み解きのための公表用ガイド」の作成／「分析用ファイル」

の作成（Excel等の形式を基本とするが、受託企業の知見により利便性の高い出力形式を用いることを推奨する）

（４）可視化ツールの利用や社員の幸せを中心に据えた経営の普及を目的とした調査報告イベント等の実施

前述の（１）～（３）で得られた示唆や完成した成果物について、本プロジェクトに関心を示す企業に対して共有・報告を行い、参加者の今後の可視化ツールの利用や社員の幸せを中心に据えた経営の実践につなげることを目的としたイベントを実施する。

【実施イメージ（一例であり２．事業の背景・目的に資する内容ならば必ずしもこの限りではない）】

- 実施コンテンツ（例）
可視化ツールの普及を図る観点で、本調査の成果物に関する事務局からの説明や実際に活用した企業同士のトークセッション等を実施。
- 実施詳細（例）
 - 回数：１回程度
 - 開催時間：平日午後。２～３時間程度を想定
 - 開催場所：大阪市内の会議室等を想定。ただし、参加企業等の満足度やイベントの付加価値がより高まる会場での開催提案を推奨する。また、全国的な普及を図る観点で、管外地域での実施も妨げない。（リアル・オンライン併用可）
 - 参加者・人数：人（社員）の幸せを中心に据えた経営に関心を持つ企業の経営者や経営企画・人事担当者、企業支援者等を参加対象とし、５０～１００名程度を想定。ただし、目的達成等の観点から、参加対象や人数は臨機応変に対応することを可とする。
- 委託先が実施する業務：事業実施企画／登壇者（３名程度を想定。ただし、目的達成の観点を踏まえ、人数は臨機応変に対応することを可とする。）の選定・依頼、謝金・旅費の支払業務／広報業務（チラシ、HP作成等を必要に応じて実施）／参加者調整（申込フォーム作成、参加者リストとりまとめ）／会場の選定、会場・備品借料の支払い業務／資料に係る登壇者との調整、当日の印刷／当日の司会進行、受付等の運営／参加者へのアンケート作成、回収、とりまとめ

（５）調査報告書の作成

上記①～④の内容を踏まえ、調査報告書を作成する。報告書案については事業完了の１か月前までに担当部局へ提出し、内容の確認を受けること。また、修正が必要と判断された場合は、事業完了７日前までに修正版の報告書案を担当部局へ提出し、再度の確認を受けること。

４．成果物

本事業における成果物は、少なくとも以下のとおりとする。

（ア）調査報告書

（イ）可視化結果の読み解きのための公表用ガイド

（ウ）分析用ファイル

（エ）調査データ及びヒアリング結果の整理資料

（オ）調査報告イベントに係る実施資料、参加者リスト、アンケート集計結果

5. 想定する事業スケジュール（仮）

時期	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業概要	キックオフ							
	調査対象企業選定 協力依頼・説明会	人的資本可視化調査の実施		企業ヒアリング・定性調査		読み解きガイド・分析用ファイルの作成、とりまとめ		
				調査結果の分析・整理		イベントの企画・調整	イベント実施	
						調査報告書とりまとめ		

6. 履行期限

委託契約締結日～令和9年3月23日（火）